

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所 大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長高昭夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長

氏名 山村嘉一 TEL (076) 291-3811

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,054	(1.0)	177	(—)	357	(57.7)
16年3月期	8,137	(7.9)	42	(—)	226	(49.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	166	(47.0)	16 46	—	5.3	4.7	4.4
16年3月期	113	(22.0)	11 19	—	3.7	2.9	2.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,111,946 株 16年3月期 10,115,415 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6 00	3 00	3 00	60	36.5	1.9
16年3月期	5 00	0 00	5 00	50	44.7	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	7,659	3,167	41.3	313	33
16年3月期	7,485	3,167	42.3	313	14

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 10,108,127 株 16年3月期 10,114,219 株
 期末自己株式数 17年3月期 11,873 株 16年3月期 5,781 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,200	250	140	3 00	—	—
通期	8,200	360	170	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 82 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			389,237		514,735
2 受取手形	3		1,166,630		1,072,757
3 売掛金	3		780,330		826,317
4 製品			70,536		167,845
5 原材料			159,203		188,197
6 仕掛品			109,031		149,834
7 貯蔵品			14,585		14,437
8 前払費用			28,276		17,726
9 繰延税金資産			110,449		139,404
10 未収入金	3		55,201		57,704
11 未収還付法人税等			77,875		
12 その他の流動資産			23,366		41,177
合計			2,984,723		3,190,137
貸倒引当金			27,000		28,000
流動資産合計			2,957,723	39.5	3,162,137
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	3,553,965		3,566,995	
減価償却累計額		2,343,962	1,210,002	2,391,707	1,175,287
(2) 構築物		621,099		624,221	
減価償却累計額		493,177	127,921	505,529	118,691
(3) 機械及び装置	4	13,774,763		13,503,739	
減価償却累計額		12,430,444	1,344,319	12,223,318	1,280,421
(4) 車両及び運搬具		93,308		88,132	
減価償却累計額		84,139	9,169	81,313	6,818
(5) 工具器具備品		164,309		167,617	
減価償却累計額		145,605	18,704	149,446	18,171
(6) 土地	4		164,530		145,591
(7) 建設仮勘定			4,468		121,673
有形固定資産合計			2,879,116	38.5	2,866,655
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,899		12,911
(2) その他の無形固定資産			1,248		1,248
無形固定資産合計			18,147	0.2	14,159

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,038,857		949,592	
(2) 関係会社株式		149,140		149,140	
(3) 出資金		4,766		4,766	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 従業員貸付金		-		142,337	
(6) 保証金		40,648		40,237	
(7) 繰延税金資産		413,087		346,596	
(8) その他の投資		936		1,314	
(9) 投資評価引当金		20,000		20,000	
投資その他の資産合計		1,630,438	21.8	1,616,985	21.1
固定資産合計		4,527,702	60.5	4,497,799	58.7
資産合計		7,485,426	100.0	7,659,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	954,107		1,069,172	
2 買掛金	3	306,100		334,985	
3 短期借入金		200,000		130,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	25,000		111,360	
5 未払金	3	236,689		396,406	
6 未払消費税等		17,911		13,889	
7 未払法人税等		620		43,293	
8 未払費用		311,975		274,318	
9 預り金		11,386		10,955	
10 設備支払手形		130,593		80,836	
11 その他の流動負債		5,738		11,028	
流動負債合計		2,200,121	29.4	2,476,246	32.4
固定負債					
1 長期借入金	4	-		243,640	
2 退職給付引当金		2,007,709		1,640,425	
3 役員退職慰労引当金		110,466		112,411	
4 保証債務等引当金		-		20,000	
固定負債合計		2,118,175	28.3	2,016,476	26.3
負債合計		4,318,297	57.7	4,492,723	58.7
(資本の部)					
資本金	1	506,000	6.8	506,000	6.6
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金		130,686	1.7	130,686	1.7
利益剰余金					
1 利益準備金		126,500		126,500	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		126,500		126,500	
(2) 固定資産圧縮積立金		246,179		233,404	
(3) 特別償却準備金		8,873		7,098	
(4) 別途積立金		1,366,100		1,366,100	
3 当期末処分利益		246,048		346,170	
利益剰余金合計		2,120,201	28.3	2,205,773	28.8
その他有価証券評価差額金	5	410,901	5.5	326,772	4.2
自己株式	6	661	0.0	2,019	0.0
資本合計		3,167,128	42.3	3,167,213	41.3
負債資本合計		7,485,426	100.0	7,659,937	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 染色加工料		5,627,554			5,548,710		
2 製品売上高		2,457,137			2,455,447		
3 その他		52,827	8,137,519	100.0	50,367	8,054,525	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		88,665			70,536		
2 当期製品製造原価		7,528,306			7,286,168		
3 期末製品棚卸高		70,536	7,546,436	92.7	167,845	7,188,859	89.3
売上総利益			591,083	7.3		865,666	10.7
販売費及び一般管理費	1		633,294	7.8		687,765	8.5
営業利益						177,900	2.2
営業損失			42,210	0.5			
営業外収益							
1 受取利息		842			652		
2 受取配当金		14,658			15,755		
3 賃貸料	2	277,676			276,146		
4 雑収入		119,867	413,045	5.1	59,162	351,716	4.3
営業外費用							
1 支払利息		3,260			2,724		
2 賃貸費用		125,820			133,441		
3 保証債務等引当額					20,000		
4 雑支出		15,107	144,189	1.8	16,053	172,219	2.1
経常利益			226,645	2.8		357,398	4.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,649	15,649	0.2			
特別損失							
1 固定資産処分損	3	28,036			35,601		
2 減損損失	4				18,939		
3 会員権売却損		1,985					
4 投資有価証券評価損		1,000	31,022	0.4		54,540	0.6
税引前当期純利益			211,272	2.6		302,857	3.8
法人税、住民税 及び事業税		12,834			41,373		
法人税等調整額		85,217	98,052	1.2	95,002	136,376	1.7
当期純利益			113,220	1.4		166,480	2.1
前期繰越利益			132,828			210,027	
中間配当額						30,337	
当期末処分利益			246,048			346,170	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個別に回収可能性 を勘案し回収不能見込額を計上しております。 投資評価引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、 その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>保証債務等引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>保証債務等引当金 子会社等への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 30%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,120千株</td> </tr> </table>	1	授権株式数 普通株式	30,000千株		発行済株式数 普通株式	10,120千株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 30%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,120千株</td> </tr> </table>	1	授権株式数 普通株式	30,000千株		発行済株式数 普通株式	10,120千株
1	授権株式数 普通株式	30,000千株											
	発行済株式数 普通株式	10,120千株											
1	授権株式数 普通株式	30,000千株											
	発行済株式数 普通株式	10,120千株											
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コーコク機械(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,472千円</td> </tr> </table>	コーコク機械(株)	10,472千円	計	10,472千円									
コーコク機械(株)	10,472千円												
計	10,472千円												

<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">209,388千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,201千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,943千円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,762千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142,815千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,532千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">562,110千円(")</td> </tr> </table> <p>は、一年以内に返済予定の長期借入金25,000千円の担保として、財団抵当に供しております。</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が410,901千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,781株</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	27,859千円	支払手形・買掛金	209,388千円	未収入金	33,201千円	未払金	72,943千円	建物	376,762千円(帳簿価額)	機械及び装置	142,815千円(")	土地	42,532千円(")	計	562,110千円(")	普通株式	5,781株	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">184,763千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,431千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">116,687千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が326,772千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11千株</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	30,860千円	支払手形・買掛金	184,763千円	未収入金	45,431千円	未払金	116,687千円	普通株式	11千株
受取手形・売掛金	27,859千円																												
支払手形・買掛金	209,388千円																												
未収入金	33,201千円																												
未払金	72,943千円																												
建物	376,762千円(帳簿価額)																												
機械及び装置	142,815千円(")																												
土地	42,532千円(")																												
計	562,110千円(")																												
普通株式	5,781株																												
受取手形・売掛金	30,860千円																												
支払手形・買掛金	184,763千円																												
未収入金	45,431千円																												
未払金	116,687千円																												
普通株式	11千株																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">252,751千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当額</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,833千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">42,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">48,990千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">31,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">187,944千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,391千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table>	給料・賞与等	252,751千円	役員退職慰労引当額	10,546千円	退職給付費用	25,833千円	福利厚生費	42,413千円	貸借料	48,990千円	旅費交通費	31,198千円	減価償却費	3,053千円	賃貸料	187,944千円	機械及び装置	22,391千円	建物	5,074千円	車両運搬具	96千円	工具器具備品	474千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">311,551千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当額</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,065千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">46,759千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,216千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">188,794千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,975千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table>	給料・賞与等	311,551千円	役員退職慰労引当額	6,555千円	退職給付費用	30,065千円	福利厚生費	28,500千円	貸借料	46,759千円	旅費交通費	29,870千円	減価償却費	4,216千円	賃貸料	188,794千円	機械及び装置	32,975千円	建物	2,408千円	構築物	33千円	車両運搬具	184千円
給料・賞与等	252,751千円																																																
役員退職慰労引当額	10,546千円																																																
退職給付費用	25,833千円																																																
福利厚生費	42,413千円																																																
貸借料	48,990千円																																																
旅費交通費	31,198千円																																																
減価償却費	3,053千円																																																
賃貸料	187,944千円																																																
機械及び装置	22,391千円																																																
建物	5,074千円																																																
車両運搬具	96千円																																																
工具器具備品	474千円																																																
給料・賞与等	311,551千円																																																
役員退職慰労引当額	6,555千円																																																
退職給付費用	30,065千円																																																
福利厚生費	28,500千円																																																
貸借料	46,759千円																																																
旅費交通費	29,870千円																																																
減価償却費	4,216千円																																																
賃貸料	188,794千円																																																
機械及び装置	32,975千円																																																
建物	2,408千円																																																
構築物	33千円																																																
車両運搬具	184千円																																																

	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県羽咋市</td> </tr> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	石川県羽咋市					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>11,124</td> <td>10,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>5,867</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,339</td> <td>16,992</td> <td>13,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td>5,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 100px;">(1) 支払リース料</td> <td>5,805千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>5,805千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	22,023	11,124	10,898	無形固定資産	8,316	5,867	2,448	合計	30,339	16,992	13,347	1年内	5,478千円	1年超	7,868千円	合計	13,347千円	(1) 支払リース料	5,805千円	(2) 減価償却費相当額	5,805千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,166</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,238</td> <td>4,452</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,404</td> <td>11,535</td> <td>7,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td>3,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,868千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 100px;">(1) 支払リース料</td> <td>5,478千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>5,478千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	14,166	7,083	7,083	無形固定資産	5,238	4,452	785	合計	19,404	11,535	7,868	1年内	3,618千円	1年超	4,249千円	合計	7,868千円	(1) 支払リース料	5,478千円	(2) 減価償却費相当額	5,478千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	22,023	11,124	10,898																																																		
無形固定資産	8,316	5,867	2,448																																																		
合計	30,339	16,992	13,347																																																		
1年内	5,478千円																																																				
1年超	7,868千円																																																				
合計	13,347千円																																																				
(1) 支払リース料	5,805千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	5,805千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	14,166	7,083	7,083																																																		
無形固定資産	5,238	4,452	785																																																		
合計	19,404	11,535	7,868																																																		
1年内	3,618千円																																																				
1年超	4,249千円																																																				
合計	7,868千円																																																				
(1) 支払リース料	5,478千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	5,478千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円 未払賞与等 104,090 退職給付引当金 801,583 役員退職慰労引当金 44,628 保証債務等引当金 未払事業税 貸倒引当金繰入限度超過額 10,744 その他 10,898 繰延税金資産合計 971,945 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 158,214 特別償却準備金 4,811 その他有価証券の時価評価差額 278,970 未収事業税 6,411 繰延税金負債合計 448,408 繰延税金資産の純額 523,537	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円 未払賞与等 91,198 退職給付引当金 657,966 役員退職慰労引当金 45,414 保証債務等引当金 8,080 未払事業税 4,461 貸倒引当金繰入限度超過額 11,233 その他 63,729 繰延税金資産合計 882,081 評価性引当額 22,155 繰延税金資産合計 859,927 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 148,813 特別償却準備金 3,608 その他有価証券の時価評価差額 221,503 未収事業税 繰延税金負債合計 373,926 繰延税金資産の純額 486,001
2 法定実効税率と税効果会計適用等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 住民税均等割 0.6 実効税率変更による影響 1.7 法人税額特別控除 0.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	2 法定実効税率と税効果会計適用等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 住民税均等割 0.4 評価性引当増減額 2.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

比較利益処分(案)

(単位:千円)

科目 \ 期別	前 期 (16年 3月)	当 期 (17年 3月)
当 期 未 処 分 利 益	246,048	346,170
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	12,774	13,867
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,774	1,774
合 計	260,598	361,812
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す。		
配 当 金	50,571 (1株につき5円)	30,324 (1株につき3円)
次 期 繰 越 利 益	210,027	331,487

(注) 当期は平成16年12月10日に30,337千円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。

-1 部 門 別 売 上 高

科目 \ 期別	前期(15/4 ~ 16/3)		当期(16/4 ~ 17/3)		伸び率	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		金額
	千円	%	千円	%	%	千円
委 託 加 工	5,627,555	69.2	5,548,710	68.9	1.4	78,845
製 品 販 売	2,457,137	30.2	2,455,447	30.5	0.1	1,690
そ の 他	52,827	0.6	50,367	0.6	4.7	2,460
合 計	8,137,519	100.0	8,054,525	100.0	1.0	82,994

-2 染 色 加 工 品 種 別 売 上 高

科目 \ 期別	前期(15/4 ~ 16/3)		当期(16/4 ~ 17/3)		伸び率	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		金額
	千円	%	千円	%	%	千円
織 物						
化 繊 織 物	2,522,870	39.4	2,210,268	34.4	12.4	312,602
合 繊 織 物	791,238	12.4	884,137	13.8	11.7	92,899
編 物	3,085,375	48.2	3,323,154	51.8	7.7	237,779
合 計	6,399,483 (771,928)	100.0	6,417,559 (868,849)	100.0	0.3	18,076 (96,921)
輸 出 向	1,013,670	15.8	1,059,572	16.5	4.3	45,902
内 地 向	5,385,813	84.2	5,357,987	83.5	0.5	27,826

(注) 1. 委託加工に、製品販売の加工料部分を加えております。

2. ()はうち製品販売の加工料を示しております。

役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

（ 1 ）退任予定取締役

常務取締役 富沢 信夫（現 常務取締役 第二事業部事業部長）

非常勤取締役 濱井 博志（現 非常勤取締役
（株）ソーコーセン 取締役 生産部長）

（ 2 ）退任予定監査役

非常勤監査役 小山 嘉暁